

令和 4 年 9 月 8 日現在

機関番号：11201

研究種目：基盤研究(B)（海外学術調査）

研究期間：2016～2019

課題番号：16H05724

研究課題名（和文）コミュニティの公共人材を対象とした多文化対応力開発プログラムの国際比較

研究課題名（英文）International comparative study of Program for human resource training for developing multicultural response capabilities

研究代表者

松岡 洋子（MATSUOKA, YOKO）

岩手大学・国際教育センター・教授

研究者番号：60344628

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 8,500,000円

研究成果の概要（和文）：移民受け入れコミュニティの公共人材育成事業として、ドイツでは公務員等に対して、異文化知識習得、仲介・調整方法のケーススタディ等が行われている。さらに、コミュニティ単位の多文化受容力の自己評価と達成目標がルーブリック等で示されたコミュニティ構築プロジェクトも見られた。韓国では公務員等に対する多文化社会理解に関する知識習得研修と、多文化社会専門家養成が大学等で行われているが、いずれも具体的内容や共通の評価・到達指標等が使用されているわけではない。さらに、人材育成を担当する指導者・ファシリテーターの育成は恣意的で、ドイツ、韓国とも課題となっていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果として得られたコミュニティの公共人材の多文化対応力養成研修の手法、評価方法等については、日本国内の外国人受け入れコミュニティの構築に応用可能であり、すでにいくつかの市民、自治体等の研修においてその知見の活用を試みている。

また、これらの調査研究および研修試行から得られた知見の整理により、今後、多文化化が進展するコミュニティの人材育成に対して、必要な能力とその育成方法について体系化を進めるための端緒としての意義を示した。

研究成果の概要（英文）：As public human resources development projects for immigrant-receiving communities, in Germany, cross-cultural knowledge acquisition, case studies on mediation and coordination methods, etc. are provided for civil servants and others. In addition, there were community building projects in which self-assessment and achievement targets for multicultural receptivity at the community level were indicated using rubrics and other methods. In South Korea, knowledge acquisition training on understanding multicultural society for civil servants and training of experts in multicultural society are conducted at universities and other institutions, but neither specific content nor common evaluation/achievement indicators are being used. Furthermore, it was found that the training of leaders and facilitators in charge of human resource development is arbitrary and is a challenge in both Germany and South Korea.

研究分野：社会学

キーワード：多文化対応力 コミュニティ 公共人材 人材育成 韓国・ドイツ

1. 研究開始当初の背景

地域コミュニティは日常生活を支える社会基盤として不可欠なものである。しかし、国際的な人口の流動化に伴い、コミュニティの構成員の文化・言語背景等の多様化が進展し、旧来のルールに支えられたコミュニティ維持が困難となり、再構築を迫られるという課題が、日本と同様、ドイツ・韓国にも見られる。コミュニティ維持に関わる人材(公務員、教員、コミュニティリーダー等)は、多様化したコミュニティの成員との交渉、調整等に当たって従来とは異なる能力が求められ、その養成・研修が急がれる。

2. 研究の目的

今後ますます外国人労働力等の外国人移住者の流入が予測される地域コミュニティにおいて、多文化コミュニティ構築に資する公共人材育成に必要な人材とはどのような能力をもつことが求められるか、また、多文化対応力を高める教育プログラム・施策等とはどのようなものかを、ドイツ、韓国、日本の実践および研究等から整理することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究では、多文化コミュニティの構築・維持に資するコミュニケーション能力とその育成に関する研究を進展させ、日本と同様に急激に多文化化が進展したドイツ・韓国で展開されているコミュニティレベルの公共人材を対象とした多文化対応力開発プログラムについて、ドイツ、韓国の研究者・実践者と情報交換を含めた調査・分析を行った。また、それらを日本国内の各種人材育成プログラムにおいて活用を試みた。

4. 研究成果

(1) 海外における事例収集および成果報告

<ドイツ>

公務員対象異文化トレーニング事例 ミュンヘン市

- ・目的：文化の違いについて意識化する。(
自分の文化について再認識する。
日常業務で、異文化の違いが果たす役割を知る。
個人の行動=文化の行動、と決めつけない。(
役人は権力者だということを認識する。

異文化能力の重要性

- ・異文化能力があるほうが効率的に仕事できる。職員の満足度が高くなり、衝突を回避でき、クレームも少なくなる。

具体的なトレーニング例

名前の話から。自己紹介で自分の名前について(名前の意味、由来など)語る。

名前の正しい書き方について（性別による敬称の違い、名前の発音のしかた、書き方など）について説明する。

文化のピラミッドについて

すべての人類について共通すること、文化で共有すること、個別性の高いことの3領域を知る。（例：何を食べるか）文化は可変性があることも学ぶ。文化はある集団で決められたゲームのルール。どのような状況で、どのような態度を取るのかを示すのが文化。いろいろな文化、習慣を知り、相手に合わせるのではなく、自分に合わせるべきと考えるものでもなく、適切な態度を選択できることを期待している。文化は共同体の生活の枠を作るもの。考え方、手順、評価、価値判断などを決める。文化は社会の要請によって変化する。

文化の領域の特徴を知る

言語コミュニケーションについて

非言語行動にも文化差があることを知る。文化差を理化しないで誤解を与える可能性があることを学ぶ。

非言語コミュニケーション

声の大きさ、ポーズ、直接的かどうか、などのパリエーションを知る。ドイツは直接コミュニケーションが多い。研修では体験させる

行政官対象異文化トレーニング事例 NGO Third Culture

行政官に対するトレーニングは、通常、一般的な異文化に対する意識づけのトレーニングを行うことが中心となる。5つのモジュール 基礎、コンフリクト、コミュニケーション、難民、排除で研修を進める。異文化能力とは社会能力である。社会能力は新しいコンテキストで新しい対象に教育することが目標。共感力、自己モニター力等を有したときに、社会参加できた、とみなすことができる。異文化トレーニングの基礎とは、だれかと出会う能力。相手の国について知らなくても、興味、好奇心、コミュニケーションする力等があれば友達になることはできる。これが必要な能力の中心。理解ができないことに対する寛容性が重要。知らないものに対する恐怖、自文化中心などについての気づきを重視する。ここでは自分自身についても認識することが大切。「安心」とは対極にある。トレーニングでは不安な状況（違和感を持った状況）似させることから始める。そこでは、コンフリクトが起こり、その状況でコミュニケーションを続けることが求められる。コミュニケーションには感情の表出が伴う。既知のものには安心感、未知のものには不安を感じる。受講者について、感情、その場の人々について考えるように促す。価値観の違いは態度で可視化され、相手の行動に対して疑問、違和感が生じる。この違和感、疑問と付き合う、対応する方法を学ぶことが重要。感情を喚起することを重視している。個人的な感情のプロセスを経験することが大切にしている。トレーニング中に、経験 振り返り、の繰り返して学び、各自の職業に生かすようにする。

移民の第二言語教師に求められる異文化能力 (Neue Konzeption ZQ DaZ S. 22, より)

- ・学習者に異文化への感受性をもたせることができる
- ・尊敬と寛容、そして理解のある雰囲気をつくることができる
- ・自国や外国の文化の中で、適切に行動できる
- ・多角的、複文化的な視点で授業を組み立てることができる

- ・ 関連ある話題やステレオタイプのな属性の危険性を認識し、対処することができる
- ・ 包摂と寛容を促し、異文化問題の解決策を提示できる
- ・ 学習者にとって文化的に適切な教材を使用し、また開発することができる

< 韓国 >

多文化社会専門家課程における多文化対応力研修 昌原大学

出入国管理法実行規則第 53 条の規定により「多文化社会専門家認定要件および履修科目」が規定されている。この中に、移住者センター等の移住者支援等の運営機関における多文化実習 50 時間以上が必修化されている。また、選択科目に現場の専門家特講、多文化教育現場のケーススタディ等が組み込まれている。現場事情を知り、あるいは体験することにより多文化対応力を高めるようカリキュラム編成されている。具体例として、昌原大学グローバル多文化社会専門人材養成事業団によるプログラムでは、法学、国際関係、社会学の 3 分野の教員が協力し、移民の送り出し国でのボランティア活動、地域の多文化家族支援センターでのインターンなどにより受講生の多文化対応力を体験的に養成することを目指している。

養成させる資質・能力としては、Ability, Border crossing, Cultural tolerance, Development cooperation, Equity の 5 つをあげ、研修の事前事後に自己評価させている。

情報交換のための国際公開研究会の開催 済州大学

公開シンポジウム「多文化社会に必要な多文化対応力と人材育成」を済州大学で開催し、専

2018년 한국언어학회 공개 특별 심포지엄

다문화 사회에 필요한 다문화 대응력과 인재 육성

본 심포지엄은 일본 연구회가 주최하고 한국언어학회가 주관하는 공개 특별 심포지엄으로 한국의 다문화 정책의 흐름과 변화를 살펴보고, 다문화 사회에 필요한 인재 육성의 과정을 한국과 일본, 독일의 사례, 그리고 다문화 지원 현장의 경험과 언어교육의 실천을 통해 살펴보고자 한다.

발표 1 다문화 사회에 필요한 다문화 대응 인재-일본 독일의 사례 보고 (이와테대학교 마쓰모카요코・동역)	발표 2 한국의 다문화 정책과 다문화 이해 교육 (이화여자대학교 장한림)	발표 3 한국의 다문화 사회에 필요한 인재 육성 (제주시 이주민센터 한용길)	발표 4 이주지에 대한 언어교육 인재 육성 (나기타대학교 아다치유코・동역)
---	---	---	--

일시
12월 8일 (土)
13:00~15:10

장소
국립제주대학교 아라캠퍼스 인문대학 2호관 진양학식관

주최
커뮤니케이션 공공인재를 대상으로 한 다문화 대응력 개발 프로그램 국제 비교 연구회

주관
한국언어연구회 (The Korean Association for Language Studies: KALS)

참가비 무료

◆심포지엄 관련 문의 연락처
(일본) 연구회대표 : yokomatsu@iwate-u.ac.jp
(한국) 한국언어연구회사무국 : kalsok@gmail.com
학회 홈페이지 : http://www.kals.or.kr

門家と意見交換を行った。登壇者の梨花女子大学教授チャン・ハノブ氏は、教師や多文化社会専門家等に対する多文化対応力育成は、研究者による韓国の多文化社会と乖離した理論的知識授与ではなく、実際に移民と接触している実践家による韓国の文脈（同化的）で移民が韓国社会で感じる異文化性に対する理解を促す研修が重要だと主張した。また、済州移住者センターのハン・ヨンギル氏は移住者が支援を必要とする現場とアカデミックな領域との連携の必要性を指摘し、また、コミュニティの多様な領域の専門人材がそれぞれに必要な多文化対応力を継続的な研修等で向上させるべきだと主張した。

多文化理解教育について 韓国健康家庭振興院

・ 多文化理解教育事業概要

移住女性たちに偏見を持たないように、多文化受容性向上のために行われている。多文化家庭との接触が多い職業の人が対象：軍人、警察、教師、企業、学生、子ども等に教育で行う。公務員一般は、研修受講義務化はされていない。地域によってその地域に出向いて研修を実施している。訪問養成もある、2泊3日の講師養成研修を実施。年1回、参加者は応募者から選抜。教員経験者、結婚移民、多文化専攻卒業者、軍人などさまざま。別に補習講義も年1回あり。多文化認識調査を3年に1回あり、その結果から対象を決めた。多文化家族支援センター実務家からの事例紹介、教案作成ワークショップなどを行う。講師は、大学教員（講義）実務家（事例

紹介)など、経験者、専門家に依頼。2012年に開始。教育担当部署が運営担当。多文化理解教育対象者別(保育者、警官、一般など)の教育用教材がある。教材は、経験者、大学教員などが作成。現在の講師は認識が高い。そのため、教え方を中心に教えている。教育プログラムは女性家族部と協力して作成。関係者がもつべき意識としては、偏見をもたないようにすること。業務中に意見交換はしながら意識を持つようにしている。多くの意見を聞くことで理解が深まる。韓国は単一民族と言われるが、そうではないという例を出す。昔の偉人家族も他民族が混ざっていた、など。制度や政策を整えても、一般の人は関心がなく、これをどう高めるか。教育の義務化を進めてほしい。メディアでは毎日移民の話題を見ることがあるが、自分の問題と捉えられていない。

(2) 国内における公開研究会

以下の2回の公開研究会を実施し、以下の知見が得られた。

公開国際研究会
多文化化するコミュニティの再構築—新たなまちを作る

日本では、外国人材の受け入れがさまざまな分野で意識が進んでいます。政府は「外国人材の受け入れ・共生のための総合施策」を提示し、外国人受け入れ体制の整備が進められています。では、実際に外国人が生活をするコミュニティでは、どのような変化が起こり、どのような対応が求められるのでしょうか。今回の研究会では、「多文化化するコミュニティの再構築に関わる人々」について考えます。

日時：2020年2月22日(土) 第1部 9:30-11:30
第2部 12:30-16:40
場所：東京工業大学キャンパスイノベーションセンター 多目的室2
<http://www.ctctokyo.jp/access.html>

プログラム
【第1部】9:30-11:30 ワークショップ
「声を生み出す力を考える—コミュニティでコミュニケーション」 講師：多田慶子(女) 進行：足立祐子(新潟大学)

多文化コミュニティ構築に関わる人々は、コミュニケーションについて考えなければならないことが多いでしょう。「声は人なり」はかしこまりませんが、私たちはしっかりと声に思いを持ち、その表現力を磨いてコミュニケーションを図ることを意識する必要があります。正しい呼吸法を身につけ、聞き手の心まで届く声を出すこと—声量ではなく「声の表現」について考えてみませんか。今回は、長年、教育関係者の声を聴きながらいる女校の多田慶子さんを講師にお招きして、声が生み出す力とそれに伴う表現や身ぶりについて共に考えます。

【第2部】12:30-16:40 報告・ディスカッション
「多文化化するコミュニティの再構築—新たなまちを作る人々」

最近、日本では多様な背景の人々が住むようになり、コミュニティの多文化化が進んでいます。そこには、新たな課題が生じることもあります。その課題に対応し、コミュニティを再構築するためにどのような人々がどのように活動しているのでしょうか。第2部の前半では、ドイツ・ベルリンで難民のコミュニティを支援する活動を行っているドミニク・ハウブリックさんと、日本各地でコミュニティのダイバーシティに関する啓発活動を行っている田村太志さんをお招きし、お二人の活動とその理念について伺います。また、後半では、長年、日本教育に関わっている春原憲一郎さんに加わっていただき、コミュニティを新たに作る人々の力について、「多文化対応力」をキーワードとして、意見を戦わせていただきます。

<前半> 報告
1. 調査説明・調査研究紹介 松岡洋子(岩手大学・研究代表)
2. 難民を受け入れたコミュニティ作り Dominik M.W. HAUBRICH (ドイツ・interkular gGmbH)
3. 地域のダイバーシティを高める 田村太志 (ダイバーシティ研究所) ※ドイツ語-日本語通訳あり

<後半> ディスカッション 「新たなコミュニティを作る人々」
田村太志(ダイバーシティ研究所)
春原憲一郎(京都日本語学校)
コメントーター Dominik M.W. HAUBRICH (ドイツ・interkular gGmbH)

主 催：コミュニティの公共人材を対象とした多文化対応力開発プログラムの国際比較研究会

※この研究会は、科学研究補助金基盤研究(B) (課題番号16H05724)により実施します。
【お問い合わせ・申込】岩手大学グローバル教育センター 松岡洋子
yokomat@iwate-u.ac.jp

2021年度 科研費基盤研究(B) (16H05724) オンラインミニ国際公開研究会

**移民の社会統合の言語政策と言語教師研修について
欧州の事例から改めて考えてみよう**

日時：2022年2月19日(土) 13:00-16:00
開催方法：zoomによる配信 (定員40名)

欧州では多様な背景の移民の受け入れが行われ、その政策が展開されています。ドイツでは、移民を人材として受け入れるために統合コースが改定されながら進められています。一方、日本ではCEFRを参考に『日本語教育の参照枠』が提示されましたが、多様な言語・文化背景の人々が住む社会で、言語はどのように共有できるでしょうか。今回の研究会では、ドイツの統合コース教師資格研修の中に見られる多文化対応能力について、また、欧州評議会にて検討された政治移民の言語政策についてご紹介し、「言語を共有する」ために、だれがなにをやるのか、考えていきます。

話題I “Pluri, trans, inter, multi, was? Vermittlung Interkultureller Kompetenzen in der Zusatzqualifizierung DaZ”
複・トランス・インター・マルチとは?
第二言語としてのドイツ語コース教師資格における異文化間能力教育
ドイツ・ヴィスバーデン市大 Anja Caroline Weber氏
(動画配信・ドイツ語・翻訳資料付)


話題II 成人移民の社会統合へ向けた欧州評議会の言語政策について
京都大学 西山 教行 氏

討 論 移民と言語を共有する意味
京都大学 西山教行氏 新潟大学 足立祐子氏
進行：岩手大学 松岡洋子

お申込み(以下のURLからお願いします)
締め切り:2月17日(必着)
<https://forms.gle/PAnYZM8oL2eKsVgD9>



※お申し込み後にzoom接続情報をお送りします
本研究会は科研費基盤研究(B)(16H05724)「コミュニティの公共人材を対象とした多文化対応力開発プログラムの国際比較」(代表:岩手大学 松岡洋子)の一環として実施します。



問い合わせ：岩手大学 松岡洋子
yokomat@iwate-u.ac.jp

- ・多文化対応力養成の基礎として、国、地域行政の知識習得、事例共有等が重要である。
- ・研修では、参加者間の意見交換、省察を取り込むことが効果的である。
- ・日本で使用される「多文化共生」とは、社会成員が相互の違いを受入れ変化することを意味し、文化多様性受容が重要である。
- ・異文化能力(多文化対応力)は社会的行動の文脈の中で学ぶことができる。
- ・多文化接触の場の当事者の個々の事情に注意を払うことが重要である。一般化した内容だけでは、現場性が失われる。
- ・社会の状況、方向性は可変的であり、常に必要な知識、理論のアップデートが必要である。

* 上記で把握したコンセプト等を、国内のやさしい日本語研修、防災研修、多文化理解研修等に
取り込み活用を試みた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松岡洋子	4. 巻 39
2. 論文標題 移民受け入れ社会における教育人材育成-ドイツの統合コースの言語教師トレーニングからの一考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 2018年度異文化間教育学会第39回大会発表抄録	6. 最初と最後の頁 154,155
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松岡洋子	4. 巻 20
2. 論文標題 移民の社会統合のための施策間連携 - 言語教育政策の位置づけを問う	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本言語政策学会第20回記念研究大会予稿集	6. 最初と最後の頁 71, 73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立祐子、松岡洋子、羽賀友信、中野雅嗣	4. 巻 49
2. 論文標題 次の世代を地域で育てる	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 異文化間教育	6. 最初と最後の頁 61,74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立祐子、松岡洋子、安場淳、西口光一、宇佐美洋	4. 巻 -
2. 論文標題 「生活者としての外国人」への言語教育に携わる人材とはどうあるべきか その人材像・育成方法について再考する	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 2018年度日本語教育学会春季大会予稿集	6. 最初と最後の頁 70, 79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立祐子、松岡洋子、林さと子、宇佐美洋、安場淳、富谷玲子、今村和弘	4. 巻 -
2. 論文標題 これからの日本語教育人材を問う 「日本語学習支援者」と「日本語教師」は別物なのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 2018年度日本語教育学会秋季大会予稿集	6. 最初と最後の頁 474,478
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾中夏美・松岡洋子	4. 巻 38
2. 論文標題 協働作業を通じて学ぶ出身・所属・世代の多文化性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 異文化間教育学会第38回大会発表抄録	6. 最初と最後の頁 188,189
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松岡洋子・尾中夏美	4. 巻 37
2. 論文標題 グローバルに地域課題を捉える海外研修	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 第37回大会発表抄録 (異文化間教育学会2016)	6. 最初と最後の頁 174-175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松岡洋子	4. 巻 18
2. 論文標題 移民の言語能力への期待 移民と受入れ社会の差異に着目して	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本言語政策学会第18回大会予稿集	6. 最初と最後の頁 44-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件（うち招待講演 11件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 松岡洋子
2. 発表標題 韓国における多文化受容性向上のための公共人材育成（口頭）
3. 学会等名 移民政策学会2018年度冬季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松岡洋子
2. 発表標題 移民受け入れ社会における教育人材育成-ドイツの統合コースの言語教師トレーニングからの一考察（ポスター）
3. 学会等名 2018年度異文化間教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松岡洋子
2. 発表標題 移民の社会統合のための施策間連携 - 言語教育政策の位置づけを問う（口頭）
3. 学会等名 日本言語政策学会第20回記念大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松岡洋子
2. 発表標題 東日本大震災から見た異文化性と次の災害に備えた人材育成：大学・大学人は何ができるか（パネル）
3. 学会等名 2018年度異文化間教育学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 足立祐子、松岡洋子、安場淳、西口光一、宇佐美洋
2. 発表標題 「生活者としての外国人」への言語教育に携わる人材とはどうあるべきか(パネル)
3. 学会等名 2018年度日本語教育学会春季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松岡洋子
2. 発表標題 これから求められる日本語教育人材とその養成 - 生活者を対象とする人材
3. 学会等名 日本語教育学会2018年度第5回支部集会(東北支部)(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 足立祐子、松岡洋子、林さと子、宇佐美洋、安場淳、富谷玲子、今村和弘
2. 発表標題 これからの日本語教育人材を問う 「日本語学習支援者」と「日本語教師」は別物なのか
3. 学会等名 2018年度日本語教育学会秋季大会(ポスター)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松岡洋子
2. 発表標題 日本語を共通語にできるか-外国人材を受け入れる社会における日本語教育-(基調講演)
3. 学会等名 2018年度弘前学院大学国語国文学会冬季大会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松岡洋子
2. 発表標題 日本社会と言語政策～外国人材の受け入れをめぐる～
3. 学会等名 2019年度神奈川大学言語研究センター研究会（基調講演）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松岡洋子
2. 発表標題 多文化社会に必要な多文化対応人材 - 日本、ドイツの事例からの報告
3. 学会等名 韓国言語研究学会（KALS）2018年度研究会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 足立祐子
2. 発表標題 移住者に対する言語教育人材育成
3. 学会等名 韓国言語研究学会（KALS）2018年度研究会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松岡洋子
2. 発表標題 生活者としての外国人とのコミュニケーションー多文化社会のまちづくりをめざして
3. 学会等名 岩手県多文化共生セミナー（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松岡洋子
2. 発表標題 「やさしい日本語」でコミュニケーションー多文化共生のまちづくりをめざして
3. 学会等名 2018年度北海道恵庭市多文化共生事業（行政職員研修）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松岡洋子
2. 発表標題 外国につながる子どもの教育を支える人、しくみ-外国人散在地域の悩みから考える-
3. 学会等名 平成30年度新潟県多文化子どもネット第2階研修会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松岡洋子
2. 発表標題 外国人と災害時のコミュニケーション
3. 学会等名 平成30年度災害時多言語サポーター研修（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松岡洋子
2. 発表標題 韓国とドイツにおける移民の社会統合を目指した言語教育から考える
3. 学会等名 第18回日本語教育機関トップセミナー（日本語教育振興協会主催）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 尾中夏美・松岡洋子
2. 発表標題 共同作業を通じて学ぶ出身・所属・世代の多文化性
3. 学会等名 2017年度異文化間教育学会第38回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松岡洋子
2. 発表標題 公共人材に対する多文化対応力研修
3. 学会等名 移民政策学会2017年度大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松岡洋子
2. 発表標題 移民の言語能力への期待 移民と受け入れ社会の差異に着目して
3. 学会等名 日本言語政策学会第18回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 松岡洋子
2. 発表標題 公共人材に対する多文化対応力研修
3. 学会等名 移民政策学会2017年度年次大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 松岡洋子・足立祐子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ココ出版	5. 総ページ数 351
3. 書名 シリーズ多文化・多言語主義の現在 7 アジア・欧州の移民をめぐる言語政策ーことばができればすべては解決するか？	

1. 著者名 宮崎 里司、杉野 俊子ほか（共著）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 240
3. 書名 グローバル化と言語政策	

〔産業財産権〕

〔その他〕

岩手県、青森県、福島県、茨城県、静岡県等で行われた多文化社会構築に関わる研修会（やさしい日本語研修、多文化理解研修、防災研修等）において、本研究で得られた知見を活用し、講話、ワークショップ等を行った。
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	足立 祐子 (Adachi Yuko) (00313552)	新潟大学・教育・学生支援機構・准教授 (13101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計4件

国際研究集会 公開シンポジウム「多文化社会に必要な多文化対応力と人材育成」（韓国言語研究学会共催）	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 公開研究集会「移民とボランティアの間の対立場面に おける文化間能力」	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 公開国際研究集会「多文化化するコミュニティの再構築 新たなまちを作る」人々	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 オンライン身に研究集会「移民の社会統合の言語政策と言語教師研修について 欧州の事例から改めて考えてみよう」	開催年 2020年～2020年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ドイツ	Volkshochschule Wiesbaden	Interkular		
韓国	韓国言語研究学会			